

三重県経済の現状と見通し < 2019年2月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかな回復傾向にある 個人消費が上向きつつあり、県内の景気は緩やかな回復傾向にある	→	
	当面の見通し	景気は底堅く推移する見通し 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移する見通し	→	
家計部門	個人消費	上向きつつある 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の増加	→	
	住宅投資	底入れ 住宅着工戸数は3か月振りの前年比増加	↗	
	観光	持ち直しの兆し 県内施設延べ宿泊者数は、4か月連続の前年比増加	→	
	雇用・所得	好調 新規求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比低下	→	
企業部門	企業活動	持ち直し 鉱工業生産指数は、3か月連続の前年比上昇	↗	
	企業倒産	小康状態 倒産件数は、11か月振りの前年比増加	→	
	設備投資	持ち直している 非居住用建築物着工床面積は、2か月連続の前年比減少	→	
海外部門	輸出	持ち直しの兆し 四日市港通関輸出額は、2か月振りの前年比増加	↗	
公共部門	公共投資	上向いている 公共工事請負金額は、3か月振りの前年比増加	→	
その他	物価	上昇 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、24か月連続の前年比上昇	→	↘

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、↗: 上方修正、→: 据え置き、↘: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、:晴、|:晴~曇、:曇、|:曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 別府
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費	上向きつつある	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

個人消費は、上向きつつある。

個人消費の動向を支出者側からみると、12月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 14.1%と7か月振りの減少(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 +2.1%と3か月連続の増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、12月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 +3.2%と2か月連続の増加に加え、既存店ベースでも同 +1.5%と2か月振りの増加。全店ベースを商品別にみると、衣料品(同 3.2%)は6か月連続の減少ながら、飲食料品(同 +4.6%)は7か月連続の増加となり、伸び幅も拡大。

1月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、7,024台(前年比 2.0%)となり、前年比で2か月連続の減少(図表3)。車種別では、普通車(同 +5.1%)がプラスとなったものの、小型車(同 10.4%)と軽乗用車(同 1.6%)が、それぞれ2か月、3か月連続の減少。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、1月の家計部門は前月から3.9ポイントの低下。水準(44.1)も9か月連続で「横ばい」を示す50を下回っており、消費マインドは鈍い動きが持続。ウォッチャーの声をみると、年末年始後の買い控えと寒さによる来店客の減少などがみられた模様。

先行きをみると、世界経済の先行き不安を背景に消費者マインドが悪化するものの、個人消費は本年10月の消費増税を前に徐々に駆け込み需要がみられる見通し。政府は消費増税対策として、キャッシュレス決済時のポイントや子育て世帯などへのプレミアム商品券発行を導入する予定であり、消費の下支えに一定の効果をもたらす期待も。

12月 勤労者世帯・消費支出

340千円 前年比 14.1% (7か月振りの減少)

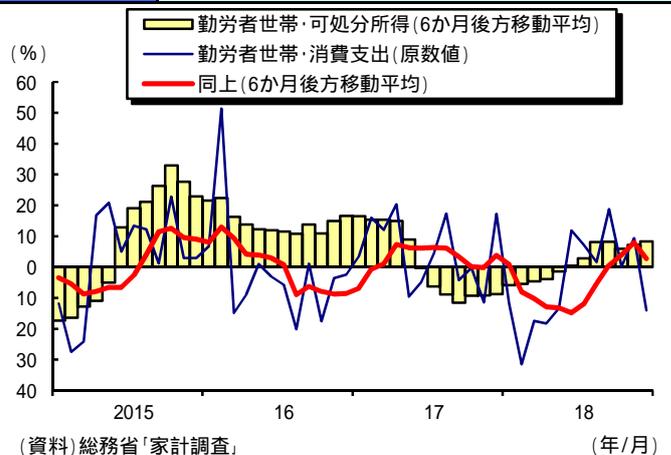
12月 大型小売店販売額

全店 前年比 +3.2% (2か月連続の増加)
 既存店 前年比 +1.5% (2か月振りの増加)

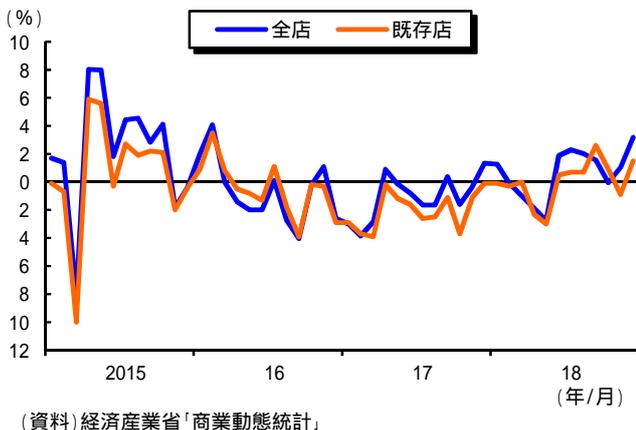
1月 新車乗用車販売台数<含む軽>

7,024台 前年比 2.0% (2か月連続の減少)
 ・普通車 前年比 +5.1% (7か月連続の増加)
 ・小型車 前年比 10.4% (2か月連続の減少)
 ・軽乗用車 前年比 1.6% (3か月連続の減少)

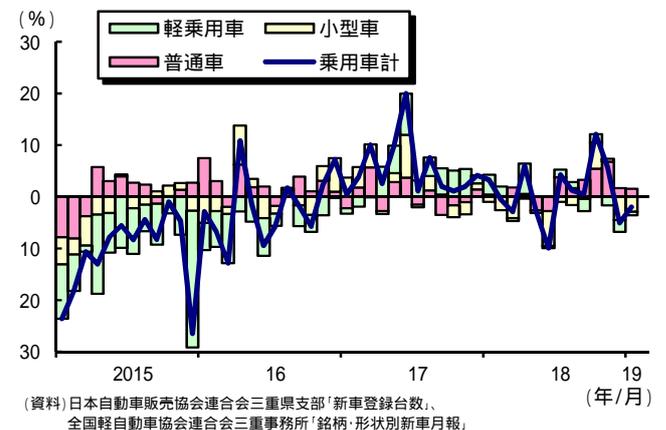
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	底入れ	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">基調判断の前月との比較</td> <td style="text-align: center;">↗</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6; text-align: center;">水準評価</td> <td></td> </tr> </table>	基調判断の前月との比較	↗	水準評価	
基調判断の前月との比較	↗					
水準評価						

現状
住宅投資は、底入れ。
12月の住宅着工戸数は、1,003戸（前年比 +27.0%）となり、前年比で3か月振りの増加（図表4）。利用目的別にみると、持家（同 +9.0%）が3か月連続、貸家（同 +57.1%）、分譲（同 +41.7%）がそれぞれ3か月振りに増加。市町別では、四日市市が301戸（同 +84.7%）、津市が145戸（同 +16.0%）と、ともに前年比増加。

見通し
構造的には人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となるものの、循環的な動きから足元では持ち直しの動きが続く見通し。本年10月の消費増税に伴う住宅の買い控え対策として「次世代住宅ポイント制度」の創設や「すまい給付金」の拡充を盛り込んだ予算案が策定されており、増税に伴う反動増減の緩和につながる見通し。

12月 住宅着工戸数															
<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">1,003戸</td> <td style="width:15%;">前年比 +27.0%</td> <td style="width:70%;">（3か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>507戸</td> <td>前年比 +9.0% （3か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>377戸</td> <td>前年比 +57.1% （3か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>0戸</td> <td>前年比 100.0% （2か月連続の減少）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>119戸</td> <td>前年比 +41.7% （3か月振りの増加）</td> </tr> </table>	1,003戸	前年比 +27.0%	（3か月振りの増加）	・持家	507戸	前年比 +9.0% （3か月連続の増加）	・貸家	377戸	前年比 +57.1% （3か月振りの増加）	・給与住宅	0戸	前年比 100.0% （2か月連続の減少）	・分譲住宅	119戸	前年比 +41.7% （3か月振りの増加）
1,003戸	前年比 +27.0%	（3か月振りの増加）													
・持家	507戸	前年比 +9.0% （3か月連続の増加）													
・貸家	377戸	前年比 +57.1% （3か月振りの増加）													
・給与住宅	0戸	前年比 100.0% （2か月連続の減少）													
・分譲住宅	119戸	前年比 +41.7% （3か月振りの増加）													

図表4 新設住宅着工戸数 <前年比>

(資料) 国土交通省「建築着工統計」 (年/月)

観光	持ち直しの兆し	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="background-color: #0070C0; color: white; text-align: center;">基調判断の前月との比較</td> <td style="text-align: center;">⇒</td> </tr> <tr> <td style="background-color: #ADD8E6; text-align: center;">水準評価</td> <td></td> </tr> </table>	基調判断の前月との比較	⇒	水準評価	
基調判断の前月との比較	⇒					
水準評価						

現状
観光は、持ち直しの兆し。
11月の三重県内施設延べ宿泊者数は、797千人泊（前年比 +9.1%）となり、前年比で4か月連続の増加（図表5）。なお、外国人宿泊者数は35千人泊（同 5.2%）となり、前年比で3か月振りの減少。

見通し
先行きは、緩やかな持ち直しに向かうと予想。
写真投稿アプリ「インスタグラム」のフォロワー数で三重県は47都道府県の観光連盟の中で全国1番となった。昨年12月14日時点の集計でフォロワー数は1.3万人となり、2位和歌山県の5,500人を大きく上回る結果に。

11月 県内施設延べ宿泊者数						
<table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">797千人泊</td> <td style="width:15%;">前年比 +9.1%</td> <td style="width:70%;">（4か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>35千人泊</td> <td>前年比 5.2% （3か月振りの減少）</td> </tr> </table>	797千人泊	前年比 +9.1%	（4か月連続の増加）	・外国人	35千人泊	前年比 5.2% （3か月振りの減少）
797千人泊	前年比 +9.1%	（4か月連続の増加）				
・外国人	35千人泊	前年比 5.2% （3か月振りの減少）				

図表5 三重県内施設延べ宿泊者数

(資料) 国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

12月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.68倍(前月比 0.01ポイント)と前月比で2か月振りに低下。一方、新規求人倍率(季節調整値)は、2.34倍(同 0.24ポイント)となり、前月比で2か月振りに低下(図表6)。求人倍率の増勢は一服しつつあると判断できるものの、引き続き高い水準で推移。

12月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比 3.5%と3か月振りの減少(図表7)。業種別では、製造業(同+7.8%)や医療、福祉(同+12.4%)が増加した一方、卸売業、小売業(同-31.2%)やサービス業(同-7.3%)が、それぞれ2か月振り、7か月連続の増加。

11月の所定外労働時間指数は、前年比 6.7%と11か月連続の低下。名目賃金指数(同 3.1%)は2か月振りの低下で、うち、きまって支給する給与(同 0.6%)は9か月連続の低下(図表8)。

見通し

先行きの雇用を展望すると、建設や運輸、飲食サービス、介護などを中心に企業が人手不足の状態にあるなか、製造業の生産が堅調なこともあり、県内求人数は高い水準が続くと予想。

所得については、概ね横這いで推移すると予想。春闘にあたり連合は2%程度を基準としたベア要求を掲げる一方、経団連会長は「多様な方法による年収ベースの引き上げ検討」を呼びかけており、ベア偏重の交渉をけん制し、働き方改革に軸足を移す方針。

先行き景気に対する不安から企業が人件費を抑制していく可能性も。

12月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率	1.68倍	
前月比	0.01ポイント	(2か月振りの低下)
新規求人倍率	2.34倍	
前月比	0.24ポイント	(2か月振りの低下)

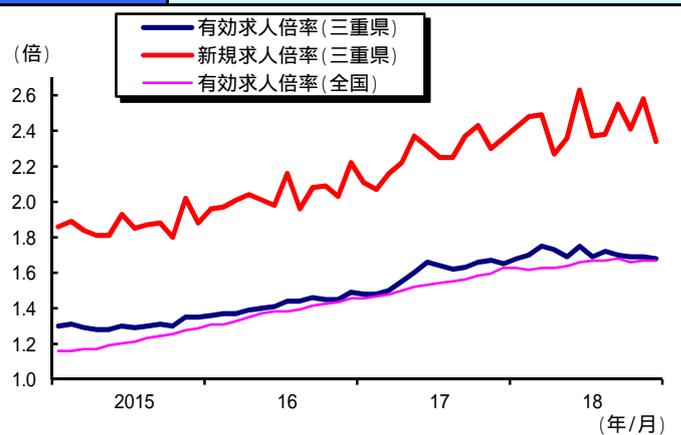
12月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比	3.5%	(3か月振りの減少)
-----	------	------------

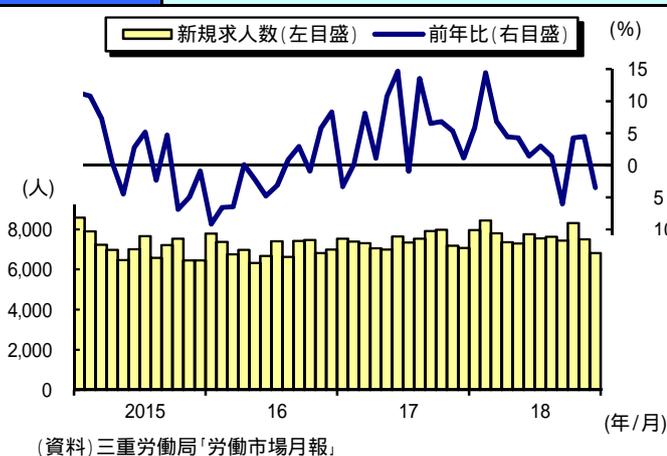
11月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数		
前年比	6.7%	(11か月連続の低下)
名目賃金指数		
前年比	3.1%	(2か月振りの低下)
きまって支給する給与		
前年比	0.6%	(9か月連続の低下)

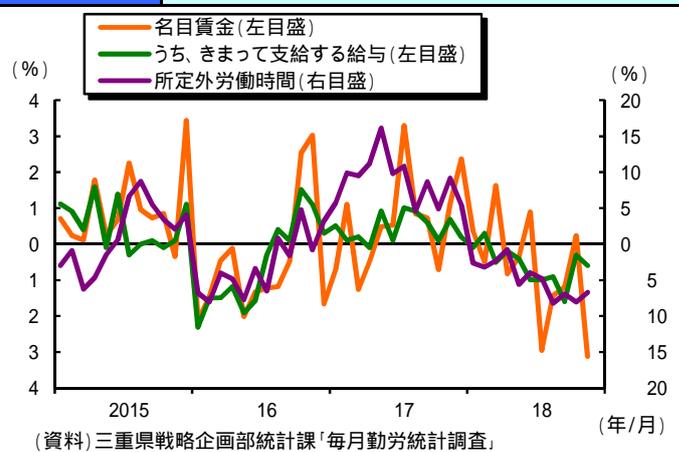
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	持ち直し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の生産活動は、持ち直し。 11月の鉱工業生産指数は、前年比+5.3%と3か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、はん用・生産用・業務用機械(同 30.7%)が7か月連続の低下となったものの、主力の電子部品・デバイス(同+11.2%)、輸送機械工業(同+17.2%)が、それぞれ20か月連続、10か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き生産は、持ち直しの動きが続く見通し。 電子部品・デバイスについては、米中貿易戦争をめぐる動きについて、国内電子部品メーカーへのマイナス影響に注視が必要。もっとも、先行きはモバイル機器の高性能化による1台当たりのメモリ積載量の増加傾向や、来年後半にかけてデータセンターの投資需要が拡大する見込みであるなど、堅調な生産は維持する見通し。輸送機械は、消費増税前の駆け込み需要に加え、自動車減税が実現すれば持ち直しが続く可能性あり。</p>			
<p>11月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 > 155.3 前年比 +5.3% (3か月連続の上昇) ・はん用・生産用・業務用機械工業 前年比 30.7% (7か月連続の低下) ・電子部品・デバイス工業 前年比 +11.2% (20か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 +17.2% (10か月連続の上昇) ・化学工業 前年比 +3.5% (2か月連続の上昇)</p>		<p>図表9 鉱工業生産指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業倒産は、小康状態。 1月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は4件(前年比+3件)となり、前年比で11か月振りの増加。もっとも、水準は1ヶタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。負債総額は1,785百万円(同+1,722百万円)となり、前年比で5か月振りの増加(図表10)。</p> <p>見通し 今後の企業倒産は、小康状態が続く見込み。世界経済の先行き不安感を背景に景況感の悪化がみられるものの、生産が底堅く推移する製造業や公共投資が堅調な建設業では業況改善が続くと判断。</p>			
<p>1月 企業倒産 倒産件数 4件 前年比 +3件 (11か月振りの増加) 負債総額 1,785百万円 前年比 +1,722百万円 (5か月振りの増加)</p>		<p>図表10 倒産件数・負債総額 < 負債総額1,000万円以上 ></p> <p>(資料) ㈱東京商工リサーチ津支店</p>	

設備投資	持ち直している	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、持ち直している。 12月の非居住用建築物着工床面積は、57千㎡(前年比 32.1%)と前年比で2か月連続の減少。なお、1月の貨物車登録台数(除く軽)は491台(同+30.9%)となり、前年比で4か月連続の増加(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから徐々に上向いていく見通し。 物流用パレットの国内最大手である三甲(岐阜県瑞穂市)は三重県と奈良県にある物流資材工場の生産能力を増強する。三重県伊賀市にある関西第2工場は現在の2倍の規模まで工場を拡充する予定。</p>			
<p>12月 非居住用建築物着工床面積 57千㎡ 前年比 32.1% (2か月連続の減少)</p> <p>1月 貨物車登録台数 491台 前年比 +30.9% (4か月連続の増加)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗																					
		水準評価																						
<p>現状 輸出は、持ち直しの兆し。 12月の四日市港通関輸出額は、822億円(前年比+15.8%)となり、前年比で2か月振りの増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同+27.1%)が3か月振りの増加。有機化合物(同 7.0%)が8か月振りの減少。自動車関連は、乗用車(+7,968.5%)が大幅に増加し、自動車の部分品(同+18.3%)も17か月連続の増加。さらに、電気回路等の機器(同+2.9%)も8か月連続の増加。</p> <p>見通し 先行き輸出は、自動車輸出の増加から持ち直すとみられるものの、原油安を背景とした石油化学関連の縮小のほか、中国や欧州で景気減速の可能性も出るなど、世界経済の不透明感がマイナス要因となる懸念も。</p>																								
<p>12月 四日市港通関輸出額</p> <table border="1"> <tr> <td>822億円</td> <td>前年比 +15.8%</td> <td>(2か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・石油製品</td> <td>93億円</td> <td>前年比 +27.1% (3か月振りの増加)</td> </tr> <tr> <td>・有機化合物</td> <td>49億円</td> <td>前年比 7.0% (8か月振りの減少)</td> </tr> <tr> <td>・電気回路等の機器</td> <td>71億円</td> <td>前年比 +2.9% (8か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・乗用車</td> <td>94億円</td> <td>前年比 +7968.5% (8か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・自動車の部分品</td> <td>56億円</td> <td>前年比 +18.3% (17か月連続の増加)</td> </tr> <tr> <td>・科学光学機器</td> <td>41億円</td> <td>前年比 3.5% (3か月振りの減少)</td> </tr> </table>		822億円	前年比 +15.8%	(2か月振りの増加)	・石油製品	93億円	前年比 +27.1% (3か月振りの増加)	・有機化合物	49億円	前年比 7.0% (8か月振りの減少)	・電気回路等の機器	71億円	前年比 +2.9% (8か月連続の増加)	・乗用車	94億円	前年比 +7968.5% (8か月連続の増加)	・自動車の部分品	56億円	前年比 +18.3% (17か月連続の増加)	・科学光学機器	41億円	前年比 3.5% (3か月振りの減少)	<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	
822億円	前年比 +15.8%	(2か月振りの増加)																						
・石油製品	93億円	前年比 +27.1% (3か月振りの増加)																						
・有機化合物	49億円	前年比 7.0% (8か月振りの減少)																						
・電気回路等の機器	71億円	前年比 +2.9% (8か月連続の増加)																						
・乗用車	94億円	前年比 +7968.5% (8か月連続の増加)																						
・自動車の部分品	56億円	前年比 +18.3% (17か月連続の増加)																						
・科学光学機器	41億円	前年比 3.5% (3か月振りの減少)																						

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向いている。 1月の公共工事請負状況をみると、請負件数は前年比 +1.0%と2か月振りの増加。一方、請負金額も同 +19.6%と3か月振りの増加(図表13)。国の事業において、「北勢バイパス坂部トンネル」や「国道42号尾鷲第4トンネル」関連の大型工事があったことに加え、県において「南部浄化センタースクリーンポンプ棟」関連の大型工事があったため。</p> <p>見通し 消費増税対策としての公共事業増加が期待されるなか、交通インフラ整備に伴う道路事業や防災・減災関連の工事が拡大する見通し。</p>			
<p>1月 公共投資 公共工事請負件数 201件 前年比 +1.0% (2か月振りの増加) 公共工事請負金額 92億円 前年比 +19.6% (3か月振りの増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料)東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 12月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比 +0.9%と24か月連続の上昇(図表14)。費目別にみると、食料(生鮮食品を除く、同 +1.8%)が62か月連続の上昇となったほか、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同 +4.8%)は20か月連続の上昇。一方、ガソリンを含む交通・通信(同 -0.2%)が24か月振りの下落。</p> <p>見通し 先行きの物価は上昇基調が一服する見通し。エネルギー関連の上昇幅縮小で交通・通信が下落に転じたことに加え、世界経済の不透明感から円高が進行した場合、輸入品価格の低下が物価を押し下げる可能性も。</p>			
<p>12月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2015年=100> 101.3 前年比 +0.9% (24か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.8% (62か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.1% (29か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +4.8% (20か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 -0.2% (24か月振りの下落) ・教養娯楽 前年比 +0.8% (7か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数<前年比></p> <p>(資料)総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2019年1月)

1. 昨夏のインターハイの経済波及効果は98.9億円に

1月9日、三重県は昨年の7月から8月にかけて三重県を中心に開催されたインターハイ(平成30年度全国高等学校総合体育大会)の経済波及効果を発表。
 三重県にもたらされた経済波及効果は98.9億円と推計され、その内訳は大会参加者の消費支出がもたらす効果が88.4億円、大会運営費がもたらす効果が10.5億円となった。
 大会参加者数は選手、監督、コーチが19,529人、観客が376,380人、競技・運営役員が4,248人となり、それらに1人1日あたり消費単価を乗じて総消費支出額を推計するとともに、大会の事前準備や運営にかかる三重県、県内各市町の決算・決算見込額から大会運営支出を算出。
 前年に開催された山形県の約61.8億円を大きく上回る結果に。

2. 三重グッドデザインに7商品を選定

1月12日、三重県が平成30年度三重グッドデザイン(工芸品等)に7商品を選定したと発表。
 三重グッドデザインは、三重県の伝統産業・地場産業や地域資源を活用した商品の中から伝統的な技術・技法を用いて製造され、機能性やデザイン性に優れた商品を三重県が選定するもの。平成26年度から選定されており、今年度で5回目の選定となる。
 今回選定された商品(事業者)は、 oisesanお参りセット(伊勢とこわかや)、 MAVERICKチタン製酒器ショット(クラフトアルマジロ)、 ZAKU IMPRESSION(清水清三郎商店)、 伊勢型しおり(土筆舎)、 尾鷲ヒノキのスピーカー(中井木工)、 best pot(中村製作所)、 envu UNSUNG watch bracelet(松島組紐店)、の7商品(事業者)。

3. 鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会を設立

1月23日、鳥羽市や鳥羽商工会議所などを中心に鳥羽港クルーズ船誘致受入協議会が設立。協議会には近隣の伊勢市、志摩市、南伊勢町の自治体に加え、近鉄や伊勢湾フェリーなどの民間企業など13団体が参加。
 昨年10月に英国船籍のダイヤモンド・プリンセスが初入港した際、乗船客の9割近くを外国人客が占め、通訳、おもてなし、Wi-Fi環境整備、情報発信などに課題を残したことから、スムーズな受入環境の整備を図る目的で設立。
 なお、今年の鳥羽港へのクルーズ船の寄港は国内・海外の船籍を合わせて13回の予定。

4. 三重県内の高校が畜産JGAPの認証を全国の高校で初めて取得

1月30日、三重県教育委員会は、県立の相可高校(多気町)と明野高校(伊勢市)が安全な畜産物生産の証明である「JGAP家畜・畜産」の認証を全国の高校で初めて取得したことを発表。
 GAPは農畜産物の生産工程の安全性を保証する国際規格であり、東京五輪・パラリンピックの調達基準となっていることから、三重県は県産食材の認証拡大に力を注いでいる。
 今回、認証した品目は相可高校が肉用牛、明野高校が豚で、認証取得日は両校とも1月29日付。県内の高校では他にも農産物において、四日市農芸高校がグローバルGAP、久居農林高校、伊賀白鳳高校がアジアGAPの認証を取得。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2019/2/28

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2017年	2018年	2018年				2018年				2019年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	9月	10月	11月	12月	
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.7)	(0.1)	(0.9)	(2.0)	(1.5)	(1.6)	(0.0)	(1.0)	(3.2)	
同 (既存店)	(2.0)	(0.0)	(0.1)	(1.6)	(1.3)	(0.0)	(2.6)	(0.9)	(0.9)	(1.5)	
新車販売台数(軽を除く、台)	60,466	60,175	18,124	13,026	14,541	14,484	5,645	4,789	5,123	4,572	4,710
	(3.2)	(0.5)	(3.9)	(6.3)	(1.8)	(7.9)	(4.2)	(16.7)	(11.7)	(3.4)	(0.7)
うち乗用車販売台数(台)	53,382	53,322	16,293	11,421	12,869	12,739	5,005	4,259	4,514	3,966	4,132
	(3.9)	(0.1)	(3.1)	(7.3)	(3.3)	(8.0)	(4.8)	(17.7)	(12.0)	(4.4)	(2.3)
新車軽自動車販売台数(台)	40,027	41,157	12,708	9,140	9,773	9,536	3,737	3,402	3,363	2,771	3,666
	(7.7)	(2.8)	(4.3)	(2.5)	(1.8)	(2.3)	(2.2)	(10.0)	(1.1)	(4.5)	(1.7)
うち乗用車販売台数(台)	32,011	32,501	10,438	7,221	7,658	7,184	2,941	2,600	2,432	2,152	2,892
	(8.1)	(1.5)	(3.6)	(4.4)	(0.3)	(2.1)	(6.0)	(4.0)	(4.3)	(6.4)	(1.6)
新設住宅着工戸数(戸)	10,347	10,616	2,154	2,697	3,085	2,680	1,029	835	842	1,003	
	(1.9)	(2.6)	(17.4)	(4.2)	(21.3)	(2.8)	(14.5)	(9.0)	(6.4)	(27.0)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	8,319		1,978	1,917	2,618		724	794	797		
	(10.6)		(0.8)	(0.6)	(13.0)		(17.4)	(16.8)	(9.1)		
有効求人倍率(季調済)	1.60	1.71	1.71	1.73	1.70	1.68	1.70	1.69	1.69	1.68	
新規求人倍率(季調済)	2.25	2.43	2.46	2.41	2.43	2.44	2.55	2.41	2.58	2.34	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	88,929	91,910	24,226	22,415	22,622	22,647	7,434	8,318	7,506	6,823	
	(5.0)	(3.4)	(9.0)	(3.3)	(0.7)	(1.9)	(6.0)	(4.3)	(4.5)	(3.5)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.8)		(0.5)	(0.1)	(2.0)		(1.2)	(0.2)	(3.1)		
実質賃金指数(同)	(0.3)		(0.9)	(0.7)	(3.6)		(3.0)	(1.8)	(4.5)		
所定外労働時間(同)	(8.7)		(2.7)	(3.4)	(6.6)		(6.9)	(8.0)	(6.7)		
常用雇用指数(同)	(0.8)		(1.3)	(1.8)	(0.8)		(0.7)	(0.7)	(0.2)		
鉱工業生産指数	(5.3)		(7.6)	(8.6)	(4.9)		(0.4)	(3.2)	(5.3)		
	-		< 4.1>	< 4.1>	< 1.5>		< 6.5>	< 9.8>	< 7.6>		
生産者製品在庫指数	(19.4)		(5.1)	(19.5)	(8.6)		(4.5)	(3.7)	(0.8)		
	-		< 10.4>	< 7.8>	< 4.1>		< 6.0>	< 7.8>	< 9.5>		
企業倒産件数(件)	100	67	12	16	17	22	7	8	9	5	4
(前年同期(月)比)(件)	(24)	(33)	(3)	(7)	(5)	(18)	(2)	(4)	(2)	(12)	(3)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	1,283	925	168	241	232	284	128	104	123	57	
	(73.5)	(27.9)	(63.3)	(46.0)	(25.9)	(18.2)	(87.0)	(82.9)	(40.2)	(32.1)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	622,476	934,412	219,921	206,493	251,072	256,926	56,545	74,937	106,583	75,406	
輸出(百万円)	803,912	858,926	207,793	207,789	221,946	221,398	77,759	72,489	66,757	82,152	
	(3.2)	(6.8)	(4.5)	(10.0)	(15.0)	(8.3)	(13.7)	(9.0)	(0.3)	(15.8)	
四日市港 輸出(百万円)	802,602	836,407	200,532	200,248	214,370	221,256	70,202	72,470	66,671	82,115	
	(0.8)	(4.2)	(7.4)	(6.0)	(11.2)	(8.3)	(2.8)	(9.0)	(0.3)	(15.8)	
輸入(百万円)	1,426,388	1,793,338	427,714	414,283	473,018	478,324	134,304	147,426	173,340	157,558	
	(20.1)	(25.7)	(13.0)	(33.5)	(35.8)	(22.9)	(14.4)	(24.4)	(42.0)	(6.1)	
公共工事請負金額(億円)	2,111	2,170	304	867	618	382	208	169	89	124	92
	(7.9)	(2.8)	(21.7)	(14.4)	(14.1)	(9.8)	(7.6)	(66.9)	(12.1)	(44.0)	(19.6)
津市消費者物価指数	(0.3)	(1.2)	(1.3)	(0.6)	(1.5)	(1.2)	(1.7)	(1.8)	(1.3)	(0.6)	
同 (除く生鮮)	(0.5)	(0.9)	(0.8)	(0.6)	(1.2)	(1.1)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(0.9)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2017年	2018年	2018年				2018年				2019年
			1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	8月	9月	10月	11月	
大型小売店販売額(全店)	(0.5)	(1.1)	(0.1)	(1.9)	(1.5)		(1.8)	(0.9)	(2.0)	(3.7)	
同 (既存店)	(1.2)	(0.4)	(0.5)	(0.3)	(0.5)		(1.0)	(0.7)	(1.7)	(4.0)	
新設住宅着工戸数(戸)	85,365	88,848	18,679	23,003	24,009		7,756	7,714	7,755	7,688	
	(2.3)	(4.1)	(6.9)	(10.8)	(9.3)		(0.4)	(3.7)	(9.9)	(17.8)	
有効求人倍率(季調済)	1.78	1.92	1.88	1.94	1.95		1.95	1.91	1.91	1.90	
新規求人倍率(季調済)	2.65	2.88	2.80	2.92	2.92		3.21	2.79	2.86	3.07	
鉱工業生産指数	(5.6)	(1.1)	(6.7)	(6.9)	(3.1)		(4.5)	(2.7)	(2.8)	(6.9)	
	-	-	< 3.1>	< 4.5>	< 1.1>		< 3.4>	< 3.1>	< 1.4>	< 1.3>	
企業倒産件数(件)	767	833	207	215	200	211	67	65	71	75	64
(前年同期(月)比)(件)	(31)	(66)	(34)	(15)	(18)	(1)	(2)	(1)	(3)	(1)	(4)
域内外国貿易 純輸出(億円)	80,064	79,647	19,797	21,192	18,993		6,553	6,522	6,163	6,981	
輸出(億円)	161,759	172,027	41,869	42,762	42,930		14,560	15,016	14,481	14,969	
	(8.2)	(6.3)	(8.7)	(10.4)	(5.6)		(0.3)	(8.1)	(0.0)	(3.4)	
輸入(億円)	81,695	92,379	22,071	21,570	23,938		8,008	8,494	8,318	7,988	
	(10.9)	(13.1)	(6.5)	(11.4)	(18.7)		(20.7)	(25.8)	(14.8)	(7.5)	

各指標における直近の数値